

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Jack Baker, David A. Swanson, Jeff Tayman and Lucky M. Tedrow

*Cohort Change Ratios and Their Applications*

Springer, 2017, xiii+255p.

今日、地域別の将来人口推計はコーホート要因法（以下、要因法）によって行われるのが一般的であるが、地域の単位が小さくなるほど、とくに人口移動を含む人口動態に関するデータが入手しづらくなることから、2時点の人口静態統計のみからの算出が可能なコーホート変化率（以下、変化率）に基づくコーホート変化率法（以下、変化率法）もしばしば用いられている。本書はタイトルのとおり、変化率および変化率法と、その人口分析への様々な適用例について記された内容となっている。

本書は16章で構成されている。1章のIntroductionにおいて本書の目的や変化率の概念等が述べられ、2・3章は人口学における基礎的な用語や種々の人口統計の所在に関する解説に充てられている。4～8章は将来推計への適用例であり、今日最も普及していると思われる男女年齢別人口の将来推計のほか、学年別生徒数、労働力人口や糖尿病患者等の属性別人口の将来推計例が紹介されている。9～11章は現在推計および過去推計への適用例であり、現在人口推計や過去人口の遡及推計に加えて平均寿命の推定などが試みられている。12～15章は変化率および変化率法に関連する応用分析例である。このうち12章は安定人口モデルへの適用例であり、人口移動の影響が含まれた変化率による将来人口推計から、年齢構造と人口増減率が一定となったときの推計結果の分析などが行われている。13章は人口変化の要因分解についてであり、変化率を「生残率+純移動率」と表すことによって変化の要因を死亡と人口移動に分解できることなどが記されている。14章は空間的な観点からの変化率の補正の試みであり、当該地域を含むより大きな地域の変化率の情報を用いた補正の有効性が示されている。15章は変化率法の評価についてであり、コストパフォーマンスの視点では変化率法が要因法を凌駕する有用性を誇るとしている。16章で変化率の様々な利点が改めて示され締めくくられている。

全体を通じて平易かつ明快な記述が貫かれていることに加え、実例が豊富に挙げられているため、読者は分析結果等に関して具体的なイメージを持ちつつ解釈することが可能である。参考文献も充実しており、必要に応じてテーマごとに過去の研究成果をレビューしながら考察を深めていくこともできる。評者にとってとくに興味深かったのは14章であり、小地域の将来人口推計においてどの地理的範囲の変化率を取り込むべきかについてはケースバイケースとなることも多いが、本章での論考は、変化率法以外の手法により将来人口推計を行う場合にも大いに示唆を与えるものと感じた。

一方で、全体的に変化率の利点がいささか強調されすぎているきらいも見受けられた。たとえば、15章における要因法に対する変化率法の有用性の議論は限定的なデータに基づいており、多分に主観的という印象を持たざるを得ない。要因法のコスト面での課題が随所に記されているが、簡略化した多地域モデルも考案されており、将来の人口変化を出生・死亡・転入・転出に分解することが可能な要因法の利点も多くあるはずである。

しかし本書では、人口学に関連する幅広いトピックがカバーされており、とくに統計の有無に大きく依存しがちな地域人口分析における変化率の活用の観点から、分析の幅を広げる適用例が多く示されている。人口学の専門知識がなくとも読み進められるように配慮された内容ともなっており、地域人口全般に関心のある方々にぜひ一読をお勧めしたい。

(小池司朗)